

令和2年度 事務事業評価表

45731
特別会計

事務事業名	汚水管整備・管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	下水道・河川施設課	管路施設係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	下水道法		
		都市計画法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和29年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
汚水管		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	0	188,164	195,555
	人件費	0	25,586	31,194
目 的	総事業費	0	213,750	226,749
公共下水道（汚水）を利用できる環境を整え、管路施設等の適正な維持管理に努めます。		3年度事業費（予算額）財源内訳		
手段、手法【実施手法：直営】 ・市域のうち、厚木基地とゴルフ場を除く可住区域2,540haを全体計画処理区域と定め、汚水排水施設整備を進めます。 ・施設の調査、点検等によって、不具合箇所を調べ、補修や清掃、浚渫などを実施します。		国支出金	16,450	
		県支出金	0	
		市債	62,300	
		その他	116,805	
		一般財源	0	
		合 計	195,555	

3. 活動内容					
活動指標1	名称	整備延長		単位	m
	内容説明	未整備箇所に敷設した汚水管の工事延長			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	-	430	200
		実 績	-	235.2	---
活動指標2	名称	更生延長		単位	m
	内容説明	老朽管の更生延長			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	-	100	200
		実 績	-	36.9	---
活動指標3	名称	人口普及率		単位	%
	内容説明	下水道利用可能人口／行政人口			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	-	95.2	95.3
		実 績	-	95.2	---
活動指標4	名称	施設の補修件数（直営以外）		単位	件
	内容説明	施設補修工事の発注件数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	-	60	60
		実 績	-	53	---
課 題					
・市街化区域内はほぼ整備を完了しましたが、老朽化した管路が増えていることから、今後、不具合箇所の増加が予想されます。ライフサイクルコストを考慮し、計画的かつ効率的な更新による費用削減が必要です。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	30年度	-	31年度	-	2年度	I：現状のまま継続
	今後も未利用地の宅地化に併せて、コストの縮減を図りつつ汚水管の整備を進めていきます。また、管路やポンプ施設の維持管理についても、調査・点検を行い、適正な維持管理に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	—	—	A	公共下水道事業は下水道法に基づき事業の届出を行い、事業を進め、事業計画、施工、公示までを一体として行政が行うべきものです。下水道法において地方公共団体が行うべきものとされています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	—	—	A	未整備区域の宅地化に併せて事業を行うことにより、公共下水道の普及がなされています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	—	—	A	下水道用設計標準歩掛表や神奈川県土木工事標準積算基準書等により適正な工事費を算出しております。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	—	—	A	公共下水道の新規利用者に、受益者負担金及び下水道使用料を賦課しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	—	—	A	リサイクル材の使用や建設残土の抑制等により、建設コストの縮減を図っています。

令和2年度 事務事業評価表

45732
特別会計

事務事業名	雨水管整備・管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	下水道・河川施設課	管路施設係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	都市の防災機能が充実している		
根拠法令	名 称	下水道法		
		都市計画法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和29年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
雨水管		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	0	492,874	233,230
	人件費	0	39,519	28,457
目 的	総事業費	0	532,393	261,687
雨水による浸水被害の解消を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳		
手段、手法【実施手法：直営】 ・市域のうち、厚木基地とゴルフ場を除く可住区域2,540haを全体計画排水区域と定め、順次雨水排水施設整備を進めます。 ・施設の調査、点検等によって、不具合箇所を調べ、補修や清掃、浚渫などを実施します。		国支出金	76,000	
		県支出金	0	
		市債	125,045	
		その他	0	
		一般財源	32,185	
		合 計	233,230	

3. 活動内容					
活動指標1	名称	整備面積	単位	ha	
	内容説明	下水道計画に沿って施工した雨水管の排水面積			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	-	1.52	1.03
		実 績	-	1.52	---
活動指標2	名称	整備延長	単位	m	
	内容説明	下水道計画に沿って施工した雨水管の工事延長			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	-	1,004.1	554.1
		実 績	-	1,004.1	---
活動指標3	名称	雨水整備率	単位	%	
	内容説明	整備面積（ha）／市街化区域面積（㎡）			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	-	70	70.1
		実 績	-	70	---
活動指標4	名称	施設の補修件数（直営以外）	単位	件	
	内容説明	施設補修工事の発注件数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	-	25	25
		実 績	-	22	---
課 題	<p>・住宅敷地内や道路に降った雨を、雨水管を通して河川に排除することや雨水調整池の設置により、浸水被害が防止されます。</p> <p>・雨水が速やかに排除されることで水害に対する防災機能が向上します。</p> <p>また、雨水管路の損傷による道路陥没などを防ぎ、安全な道路利用が図られます。</p> <p>・都市化の進展や地球温暖化による局所的な豪雨の頻度が増加しており、今後、雨水管整備と併せて、住宅浸透櫛の普及などを進め、雨水流出抑制を基本とした流域対策に取り組む必要があります。</p> <p>・管路の老朽化が進んでおり、今後、不具合箇所の増加が予想されます。そのため、ライフサイクルコストを考慮し、計画的かつ効率的に事業を進めることが必要です。</p>				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	30年度	-	31年度	-
	2年度	I：現状のまま継続		
未整備地域の浸水被害箇所を中心に効率的な雨水整備を進め、浸水被害の解消を図ります。また、管路やポンプ施設の維持管理について、調査・点検を行い、適正な維持管理に努めます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	—	—	A	公共下水道事業は都市計画法、下水道法に基づき、事業認可の届出により事業を進め、事業計画、施工までを一体として行政が行っていくものです。下水道法上においても地方自治体が行うものとされています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	—	—	A	雨水による浸水被害を解消するために効率的な整備を進めています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	—	—	A	下水道用設計標準歩掛表や神奈川県土木工事標準積算基準書等により適正な工事費を算出しております。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	—	—	A	雨水管の整備により、道路冠水が解消されることで道路利用者に広く便益が生じるため、受益の公平性及び負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	—	—	A	リサイクル材の使用や建設発生土の抑制等により、環境負荷の低減を図っています。

令和2年度 事務事業評価表

9201
一般会計

事務事業名	河川維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	下水道・河川施設課	管路施設係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	都市の防災機能が充実している		
根拠法令	名 称	河川法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和51年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	河川					
目 的	総事業費	(単位：千円)				
		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
	事業費	1,816	9,091	9,990		
	人件費	13,902	13,498	3,804		
	総事業費	15,718	22,589	13,794		
手段、手法【実施手法：直営】	3年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
一般財源	9,990					
合 計	9,990					
成 果（効果・予測）	<p>市が管理する区間の河川機能を確保し、良好な状態を保ちます。</p> <p>河川の点検または市民等からの通報によって、不具合箇所を見つけ、補修や清掃等を実施します。主なものとして、河川施設の補修、河川区域の草刈、清掃、樹木剪定・伐採、害虫等防除、土砂の浚渫等を行います。</p> <p>支障箇所を解消することで、河川機能が回復します。また、副次的効果として、河川環境が改善されます。</p>					
課 題	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	河川区域の保全面積		単位	㎡
		内容説明	草刈実施面積			
		指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予 定			5,100	5,100	5,100	
実 績	1,856	2,934	---			
活動指標 2	名称			単位		
	内容説明					
	指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定				
実 績			---			
活動指標 3	名称			単位		
	内容説明					
	指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定				
実 績			---			
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定				
実 績			---			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	準用河川の計画的な維持管理体制構築に向け、防災機能を確保するための安全点検を行い、個別具体の修繕計画の策定に向けた具体的なロードマップに基づき、今後実施していく予定です。					

令和2年度 事務事業評価表

9202
一般会計

事務事業名	水循環促進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	下水道・河川施設課	管路施設係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	温室効果ガスの排出量が削減されている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成13年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
雨水貯留槽を市内に設置する者		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
	事業費	114	127	216	
	人件費	2,220	2,229	2,304	
目 的	総事業費	2,334	2,356	2,520	
水循環を進めるために雨水の有効利用を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 雨水貯留槽を市内に設置する者に対し補助金の交付を行います。	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			216	
	合 計			216	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	補助金交付件数	単位	件	
	内容説明	雨水貯留槽購入者に対する補助金の交付件数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	26	20	12
		実 績	7	8	---
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	事業開始から20年以上経過し、水循環に対する意識の高い方は概ね雨水貯留槽が設置済みであると考えられ、それ以外の方への普及啓発が課題となっています。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
			2年度	I：現状のまま継続
大和市雨水の浸透、貯留、利用の推進に関する指針に基づき、雨水貯留及び雨水利用のための普及啓発を行います。				

令和2年度 事務事業評価表

17032
特別会計

事務事業名	下水道計画管理運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	下水道・河川施設課	処理場施設係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	都市計画法、下水道法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
			設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	下水道計画				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	2,442	2,972	2,972	
	総事業費	2,442	2,972	2,972	
手段、手法【実施手法：直営・委託】	3年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	合 計	0			
成 果（効果・予測）	下水道事業を計画的に管理運営します。				
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和12年度を目標年次とした全体計画に基づき、事業計画等の策定及び改定をします。 ・下水道事業の現況を把握するため下水道統計の作成をします。 				
課 題	計画的な公共下水道事業を実施することが可能となり、河川の水質保全や、浸水被害の効率的軽減が図られます。				
	下水道を取り巻く社会環境や、自然環境の変化に対応した管理運営を行う必要があります。				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	下水道計画の策定		単位	回
	内容説明	全体計画、事業計画等の策定回数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	0	0	0
実 績	0	0	---		
活動指標 2	名称	下水道統計の作成		単位	回
	内容説明	下水道統計の作成回数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	1	1	1
実 績	1	1	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	II：見直しのうえで継続
			2年度	I：現状のまま継続
下水道統計作成事務は下水道事業の現況把握のため継続して実施します。 事業計画等の策定については、計画期間中において変更の必要が生じた場合は変更に関する事務を行います。				

令和2年度 事務事業評価表

36725
一般会計

事務事業名	雨水浸透阻害行為に係る許認可事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政課	下水道・河川施設課	管路施設係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	都市の防災機能が充実している		
根拠法令	名 称	特定都市河川浸水被害対策法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成26年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
1,000㎡以上の雨水浸透阻害行為を行う事業者		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	42	87	116
	人件費	5,569	5,552	3,137
目 的	総事業費	5,611	5,639	3,253
雨水浸透阻害行為による土地から流出する雨水の量の増加を抑制します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	116		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 116			
1,000㎡以上の雨水浸透阻害行為に対して、雨水貯留浸透施設設置の技術的指導と許認可事務を行います。また、現場をパトロールし、雨水浸透阻害行為に該当するか確認し、適正に雨水浸透施設を設置しているか監視します。				

3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	雨水浸透阻害行為許可申請処理件数	単位	件数	
		内容説明	申請書事務処理			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	13	10	10
			実 績	10	8	---
雨水貯留浸透施設の設置を指導することで、雨水浸透阻害行為による土地から流出する雨水の量の増加を抑制することができます。	活動指標 2	名称	雨水浸透阻害行為許可事前相談処理件数	単位	件数	
		内容説明	事前相談事務処理			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	4	9	10
			実 績	9	10	---
課 題	活動指標 3	名称	雨水貯留浸透施設完成検査	単位	箇所	
		内容説明	雨水貯留浸透施設を設置			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	10	10	10
			実 績	5	8	---
	活動指標 4	名称	看板設置	単位	箇所	
		内容説明	雨水貯留浸透施設設置後の看板設置			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	10	10	10
			実 績	4	8	---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
			2年度	I：現状のまま継続
申請に基づき適正な処理を継続します。				

令和2年度 事務事業評価表

36761
一般会計

事務事業名	引地川改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	下水道・河川施設課	管路施設係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	都市の防災機能が充実している		
根拠法令	名 称	河川法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	河川				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	74	74	74	
目 的	総事業費	74	74	74	
手段、手法【実施手法：直営】	3年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
準用河川引地川流域の治水安全度の向上を図ります。		合 計			
準用河川引地川（河川4.46km、流域面積11.8k㎡）について、一次改修として時間雨量22mm/h(1.15年確率)対応の未改修部の着手へ向けて関係機関との協議調整を継続します。		0			
3. 活動内容					
活動指標1	名称	護岸工事延長		単位	m
	内容説明	護岸工事延長（m）			
	指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	0	0	0
実 績	0	0	---		
活動指標2	名称	協議調整回数		単位	回
	内容説明	二級河川の進捗状況確認や県との協議調整回数			
	指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	3	3	3
実 績	3	3	---		
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定			
実 績			---		
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定			
実 績			---		
課 題	二級河川との整合を図りながら、河川改修を進める必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	今後の橋の改修および二次改修工事は神奈川県管轄する二級河川（県道丸子中山茅ヶ崎線より下流）の整備状況などを考慮し、一次改修に向けて関係機関と協議調整を行います。					

令和2年度 事務事業評価表

45733
特別会計

事務事業名	処理場整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	下水道・河川施設課	処理場施設係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	都市計画法、下水道法、悪臭防止法、水質汚濁防止法等		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	令和02年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
処理場		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	0	2,217,595	3,130,204
	人件費	0	38,488	37,898
目 的	総事業費	0	2,256,083	3,168,102
汚水処理が適切に機能し続けることで、快適な市民生活と公共水域の水質改善に寄与します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	1,322,029	
		県支出金	0	
		市債	1,797,100	
		その他	0	
		一般財源	11,075	
	合 計	3,130,204		
手段、手法【実施手法：直営・委託】	<ul style="list-style-type: none"> 下水処理施設のストックマネジメント計画策定及び耐震補強に必要な調査を実施し、ストックマネジメント計画及び総合地震対策計画を更新します。 ストックマネジメント計画及び総合地震対策計画に基づき下水処理施設を計画的に改築・更新します。 			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	ストックマネジメント計画（第2期）進捗状況		単位	施設
	内容説明	改築・更新目標施設数に対する改築・更新実績施設数（累計）			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	-	15	17
		実 績	-	12	---
活動指標 2	名称	総合地震対策計画（第2期）進捗状況		単位	施設
	内容説明	耐震補強目標施設数に対する耐震補強実績施設数（累計）			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	-	2	3
		実 績	-	0	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 現在稼働している施設の改築・更新をするため、下水処理機能に支障が無いよう配慮する必要があります。 耐震補強にあたって施設の改築・更新時期との整合を図り効率的に進捗を図る必要があります。 				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	30年度	-	31年度	-	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	令和3年度にストックマネジメント計画及び総合地震対策計画の見直しを行い、令和4年度からの事業に反映させる予定です。					